

高知県商工労働部

商工労働企画課

平成20年度 商工労働部当初予算見積の概要

<各課室の内訳>

(単位:千円)

	会 計 名	平成20年度 予算見積額	平成19年度 当初予算額	差引増減額	対前年度比率 (%)
商工労働企画課	一般会計	52,230	55,470	3,240	94.2%
商工振興課	一般会計	853,907	807,980	45,927	105.7%
	特別会計	7,900	0	7,900	皆増
県産品ブランド室	一般会計	31,176	38,837	7,661	80.3%
経営支援課	一般会計	1,616,792	1,649,982	33,190	98.0%
	特別会計	862,225	1,947,389	1,085,164	44.3%
企業立地課	一般会計	1,492,130	793,447	698,683	188.1%
	特別会計	2,566,205	2,645,075	78,870	97.0%
海洋深層水対策室	一般会計	10,423	10,161	262	102.6%
雇用労働政策課	一般会計	364,851	447,503	82,652	81.5%
計	合 計	7,857,839	8,395,844	538,005	93.6%
	一般会計	4,421,509	3,803,380	618,129	116.3%
	特別会計	3,436,330	4,592,464	1,156,134	74.8%

上記には、職員の人件費は含まれていません。

<対前年度増減の主な理由>

商工労働企画課	一般会計減	臨時的任用職員の減
商工振興課	一般会計増	研究開発事業化推進事業費補助金による増
	特別会計増	こうち産業振興基金の造成に伴う地方債に係る元利償還金による皆増
県産品ブランド室	一般会計減	県産品ブランド化企画推進事業費及び県産食材利用新商品開発連携推進事業費の減
経営支援課	一般会計減	設備貸与資金貸付金(既往分)小規模事業経営支援事業費補助金の減
	特別会計減	小規模企業者等設備導入資金貸付原資の国一般会計への償還計画の終了による減
企業立地課	一般会計増	企業立地促進事業費補助金の増
	特別会計減	流通団地造成経費の元金償還金の減
海洋深層水対策室	一般会計増	室戸海洋深層水ブランド化事業費による増
雇用労働政策課	一般会計減	高等技術学校の平成20年度科目見直しに伴う施設整備費の減

<平成20年度予算見積りの主な内容>

商工振興課

1	頑張る企業総合支援事業費補助金	44,619千円	経営の改善や新規分野への挑戦等を行うために経営改善計画を策定した意欲のある中小企業者等を「頑張る企業」として認定し、総合的に支援することで、企業の成長を促し雇用の確保等を図る。
2	中小企業経営資源強化対策事業費補助金	110,127千円	県内企業が、人材、技術、情報などの経営資源を円滑に確保することができるように、高知県産業振興センターに対し、企業支援体制の整備等の助成を行う。
3	新 研究開発事業化推進事業費補助金	187,774千円	産学官が連携して実施する県内での事業化に向けた先導的な共同研究を支援することにより、付加価値の高い産業を創出する。
4	海外経済活動事業費	82,606千円	販路拡大、資材調達、委託生産など、中国及び東南アジアでの事業展開を図る県内企業の支援拠点として、上海事務所・シンガポール事務所を運営する。

県産品ブランド室

1	県産品ブランド化企画推進事業費	9,281千円	ブランド化企画を公募し、公開することで、モデル事例としての活用を促進する。また、ブランド化に向けた自立的なマーケティング活動やブランド化の企画立案に対して支援を行い、県産品のブランド化を推進する。
2	専門小売店連携商品発掘事業費	3,909千円	専門小売店と連携し、共同で県産品の開発・発掘・認定を行うことにより、同専門店の定番商品として販路を確立し、更には優位差別化される商品としての販路拡大を目指す。
3	県産食材利用新商品開発連携推進事業費	4,168千円	県内食品製造事業者と一次産品生産者が連携して取り組む新たな加工食品開発や販路開拓に対して支援し、県産原料の利用増進と地域資源を活用した高付加価値商品の開発を促進する。

経営支援課

1	<中小企業近代化資金助成事業特別会計> 設備貸与資金貸付金	250,000千円	県内の小規模企業者等の創業と経営基盤の強化を図るため、高知県産業振興センターが実施する設備貸与事業(創賦販売・リース)に要する資金を貸し付ける。
2	新 こうち商業振興支援事業費補助金	7,000千円	商工団体と住民団体が協働して行う商業の活性化事業や中山間地域で、商業機能の維持を目的として行う活動に支援を行うことで、地域活性化の中心となる組織や人材の育成を図るとともに消費者の視点を取り入れた商業振興を図る。
3	新 商業振興ビジョン作成事業費	1,569千円	県経済の活性化と豊かな県民生活の実現を図るため、今後取り組むべき商業振興の総合的な指針となる「商業振興ビジョン」を策定し、行政をはじめ商工団体、事業者など様々な関係者がひとつとなって取り組みを進める。
4	中小企業制度金融貸付金保証料補給金	335,177千円	事業に必要な資金を長期・低利にて供給する県制度融資の円滑な実施を図るため、信用保証料を補給することで制度利用者の負担を軽減する。
5	中小企業経営支援事業費	1,216,171千円	小規模事業者の振興と経営の安定を通じ、地域経済の活性化を図るため、県内の25商工会と6商工会議所及び高知県商工会連合会に対して助成を行う。また、中小企業の抱える問題に対応するため、中小企業等協同組合法等に基づく組織化を推進すると共に、協同組合等の健全な育成と経営の安定を推進するため、高知県中小企業団体中央会に対して助成を行う。

企業立地課

1	企業立地促進事業費補助金	1,199,872 千円	立地企業の高度技術工場等の建設や円滑な操業確保のために必要とする初期投資の一部を助成することにより、企業立地を促進する。
2	コールセンター等立地促進事業費補助金	146,767 千円	コールセンター等の新增設を行う立地企業の事業所等の建設や円滑な操業確保のために必要とする初期投資の一部を助成することにより、企業立地を促進する。

海洋深層水対策室

1	室戸海洋深層水ブランド化事業費	8,899 千円	室戸海洋深層水のブランド化を推進し、他地域との差別化や市場信頼性を高め、深層水商品の売上増に向けて販路開拓を進める。また、新たな販路開拓のため、中国青島での深層水ビジネスの実現に向け取り組む。
---	-----------------	-------------	--

雇用労働政策課

1	U・ターン人材確保事業費	3,166 千円	本県へのU・ターン就職を希望する県外在住既卒者と県内求人企業を対象とした「高知県U・ターン人材情報システム」において、求人・求職情報を提供することにより、U・ターン就職の促進と企業の人材確保を支援する。また、無料職業紹介事業所を開設し、誘致企業や県のプロジェクト事業関連企業のニーズに応じたU・ターン人材の確保を支援する。
2	就職支援相談センター事業費	81,010 千円	若年者の就職意識の向上を図るとともに、雇用におけるミスマッチを解消し、円滑な就職を促進するため、高知県就職支援相談センター（ジョブカフェこうち）で、就職に関するきめ細やかな相談、コンサルティング業務等を実施する。
3	職業訓練費	75,928 千円	離転職者や障害者等の雇用を促進するため、各種委託訓練等を実施するとともに、在職者の職業訓練を支援する。
4	高等技術学校費	104,685 千円	高知及び中村の高等技術学校において、新規学卒者及び離転職者に対し、就職に必要な基礎的な技能と知識を習得する職業訓練を実施する。
5	地域産業担い手人材育成事業費	3,593 千円	将来の地域産業界を支える担い手の育成と、若年者労働力の確保を目的に、工業高校等の専門高校と産業界、行政による連携体制を構築し、産業人材の育成に取り組む。